

様式 1（G-MIS様式）

事業報告書				
医療法人整理番号		00071		
報告期間	自	令和5年4月1日		
	至	令和6年3月31日		
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称	医療法人社団 善衆会		
		分類①	社団（出資持分なし）	
		分類②	その他	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	群馬県	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。） 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	前橋市	
		町名・番地	筑井町54番地1	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和58年12月8日	
	(4) 設立登記年月日		昭和58年12月8日	
	(5) 理事長の氏名	姓	木村	
		名	雅史	
		役員及び評議員の人数	8人	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2) (G-MIS様式)

[illegible]

事業報告書

2-(1) 本来業務

(開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 1-(5) (G-MIS様式)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	萩原	敬一	善衆会病院 院長（管理者）
理事	真下	透	善衆会病院 副院長
理事	福島	晴夫	善衆会病院 在宅診療部長
理事	林	潤一	善衆会病院 副院長
理事	佐藤	貴久	善衆会病院 副院長
理事	兵藤	洋子	善衆会病院 看護部長
理事	萱野	唯	弁護士
監事	法木	右近	公認会計士

- 注） 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

[illegible]

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

[illegible]

様式 1 : 2-(4)-(9) (G-MIS様式)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和5年5月25日	令和4年度決算の決定
令和6年3月28日	令和6年度の事業計画及び収支予算の決定
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注)				
1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。				
2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[illegible]

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
-----------	--

[illegible]

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市筑井町 5 4 番地 1

※医療法人整理番号 00071

貸借対照表
令和6年3月31日 現在

(単位 : 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	914,915	I 流動負債	1,174,706
現金及び預金	538,166	支払手形	
事業未収金	335,959	買掛金	190,692
有価証券		短期借入金	477,900
たな卸資産	31,853	未払金	18,243
前渡金		未払費用	86,437
前払費用	291	未払法人税等	165
その他の流動資産	8,646	未払消費税等	3,686
		前受金	
		預り金	27,609
		前受収益	
		その他引当金	114,936
		その他の流動負債	255,038
II 固定資産	4,262,499		
1 有形固定資産	3,900,306	II 固定負債	4,044,477
建物	3,502,915	医療機関債	
構築物	120,654	長期借入金	4,037,000
医療用器械備品	85,787	繰延税金負債	
その他の器械備品	11,582	その他引当金	
車両及び船舶	245	その他の固定負債	7,477
土地	179,123		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産			
2 無形固定資産	20,999	負債合計	5,219,183
借地権		純資産の部	
ソフトウェア	20,659	科目	金額
その他の無形固定資産	340	I 基金	0
3 その他の資産	341,194	II 積立金	-41,769
有価証券		代替基金	
長期貸付金	19,465	繰越利益積立金	-51,305
保有医療機関債		その他積立金	9,536
その他長期貸付金	19,465		
役職員等長期貸付金	2,250		
長期前払費用	6,381		
繰延税金資産		III 評価・換算差額等	0
その他の固定資産	313,098	その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	-41,769
資産合計	5,177,414	負債・純資産合計	5,177,414

(注) 1. 表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。

2. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。

リストにない勘定科目がある場合は、原則リスト中の「その他○○」を選択すること。

様式 4 - 1 (G-MIS様式)

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市笈井町54番地1

医療法人整理番号	00071
----------	-------

損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			5,773,414
2 事業費用			
(1) 事業費	5,379,886		
(2) 本部費	348,060		5,727,946
本来業務事業利益			45,468
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			173,477
2 事業費用			215,553
附帯業務事業損失			42,076
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業利益			3,392
II 事業外収益			
受取利息	6		
その他の事業外収益	37,917		37,923
III 事業外費用			
支払利息	55,371		
その他の事業外費用	35,699		91,070
経常損失			49,755
IV 特別利益			
固定資産売却益	0		
その他の特別利益	0		0
V 特別損失			
固定資産売却損	0		
その他の特別損失	0		0
税引前当期純損失			49,755
法人税・住民税及び事業税	166		
法人税等調整額	0		166
当期純損失			49,921

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること（自動表示）。
2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。
3. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。
- リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他〇〇」を選択すること。

様式5

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号	00071
-----------	-------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 善衆会

理事長 木 村 雅 史 殿

私は、医療法人社団 善衆会の令和5年会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

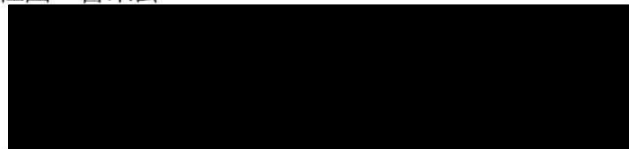
監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和6年5月23日

医療法人社団 善衆会

監事



重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以後に取得の建物附属設備及び構築物につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	4～39年
構築物	15～20年
医療用機械備品	2～10年
その他の機械備品	2～15年
車両	2～6年

② リース資産

リース資産はリース期間定額法を採用しております。

なお、前々会計年度末の負債総額が200億円未満であったため、所有権移転外ファイナンスリースについて賃貸借処理を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付に係る見積債務額から年金資産額等を控除した額を計上しております。

なお、前々会計年度末の負債総額が200億円未満であったため、簡便法を採用しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜経理を採用しております。なお、平成 28 年 4 月 1 日開始事業年度より固定資産につきまして税込経理を採用しております。

5 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産及び対応する債務

【担保に供している資産】

科目	金額（千円）
建物	3,502,914
構築物	120,654
土地	179,123
計	3,802,691

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	477,900
長期借入金 （1 年以内返済予定を含む）	3,928,712
計	4,406,612

6 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額（千円）	未経過リース料（千円）
医療用機械備品	560,519	348,244
ソフトウェア	44,320	13,984
器具備品	58,974	21,803
車両	4,668	419
計	668,481	384,449

② 減価償却累計額 3,634,158 千円

様式第三号

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号	00071
-----------	-------

財 産 目 録
(令和 6年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	5,177,414 千円
2. 負 債 額	5,219,183 千円
3. 純 資 産 額	△ 41,769 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	914,915
B 固 定 資 産	4,262,499
C 資 産 合 計 (A + B)	5,177,414
D 負 債 合 計	5,219,183
E 純 資 産 (C - D)	△ 41,769

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第四号

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号 00071

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	〇 〇 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和 5年 4月 1日 残高	9,536			△ 1,385	△ 1,385				8,151
会計年度中の変動額									
当期純利益				△ 49,920	△ 49,920				△ 49,920
会計年度中の変動額合計	0	0	0	△ 49,920	△ 49,920	0	0	0	△ 49,920
令和 6年 3月 31日 残高	9,536	0	0	△ 51,305	△ 51,305	0	0	0	△ 41,769

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人社団 善衆会

※医療法人整理番号

00071

所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	2,500,284	700	0	2,500,984	873,124	94,563	2,406,421
	建物附属設備	1,219,315	29,174	0	1,248,489	1,224,548	151,995	1,096,494
	構築物	137,164	0	0	137,164	130,810	16,509	120,654
	医療機器	105,329	22,522	900	126,952	1,031,255	41,164	85,787
	車両	1,225	489	0	1,714	17,340	1,469	245
	器具備品	12,731	7,269	0	20,000	357,081	8,418	11,582
	土地	179,123	0	0	179,123	0	0	179,123
	計	4,155,170	60,155	900	4,214,425	3,634,158	314,119	3,900,306
無形 固定 資産	水道負担金	380	0	0	380	260	40	340
	ソフトウェア	12,754	13,881	0	26,636	205,855	5,976	20,659
	計	13,134	13,881	0	27,016	206,115	6,016	20,999
その 他の 資産								
	計	0	0	0	0	0	0	0

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号	00071
-----------	-------

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,970	7,470	12,970		7,470
賞与引当金	111,043	114,936	111,043		114,936

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号	00071
-----------	-------

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	489,999	477,900	1.17%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	244,088	251,632	1.18%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	4,273,648	4,037,000	1.12%	
その他の有利子負債				
合 計	5,007,735	4,766,532	—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号	00071
-----------	-------

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 医療法人社団 善衆会

※医療法人整理番号

00071

所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	1,435,385		1,435,385	694		1,436,079
給与費	2,662,068	298,654	2,960,722	153,205		3,113,928
委託費	328,415		328,415	1,085		329,500
経費	954,017	49,406	1,003,423	60,569		1,063,992
売上原価			0			0
その他の事業費用			0			0
計	5,379,886	348,060	5,727,946	215,553	0	5,943,499

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中区分科目には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式第九の二号

法人名 医療法人社団 善衆会
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号	00071
-----------	-------

事業費用明細表
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	290,690	
診療材料費	801,434	
医療消耗器具備品費	298,530	
給食用材料費	45,425	1,436,079
II 給与費		
給料	2,382,380	
賞与	355,588	
賞与引当金繰入額	3,893	
退職給付費用	17,380	
法定福利費	354,688	3,113,928
III 委託費		
検査委託費	112,238	
給食委託費	61,800	
寝具委託費	10,131	
清掃委託費	56,495	
保守委託費	24,615	
その他の委託費	64,220	329,500
IV 経費		
減価償却費	320,136	
賃借料	101,048	
地代家賃	65,323	
機械保守料	70,191	
固定資産税等	34,351	
職員被服費	13,656	
消耗品費	19,179	
水光熱費	90,179	
支払報酬	37,176	
控除対象外消費税等	212,390	
その他の経費	100,362	1,063,992
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高		
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）		
商品（又は製品）期末たな卸高		0
VI その他の事業費用		0
事業費用計		5,943,499

- 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
- I からVIの中区分科目は、省略する様式によることもできる。
- その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。